

米相互関税に関する 県内企業への影響

栃木県酒造組合 組合員向けアンケート

対象：30社

期間：4/14～4/28（2週間）

調査方法：メール、FAX

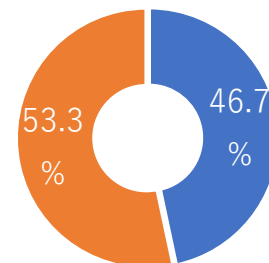
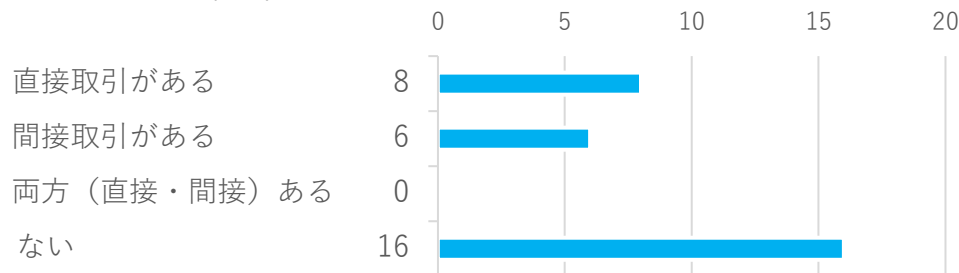
有効回答数：30（100.0%）

結果概要

- ・アメリカと取引のある企業は全体の約47%あり、そのうち米関税の影響を「既に受けている」「今後影響が出ると予想している」と回答した企業が6割に上る。
- ・影響の程度については、「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が3割に上った。
- ・影響の内容は「製品が関税対象になった」「注文の減少」が多くを占めた。
- ・今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」「仕入れ先・販売先の見直し」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も多くいた。
- ・行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が最も多く、続いて課題に対応する「コスト削減」「輸出先の多角化」「金融・資金繰り」の支援を求める声が多かった。

輸出状況

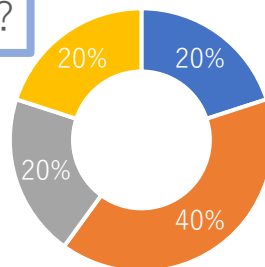
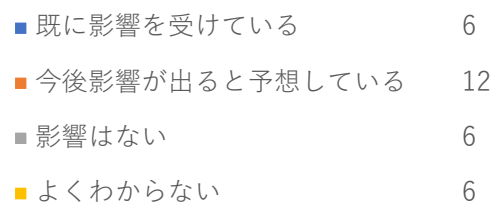
1. アメリカとの取引がありますか？



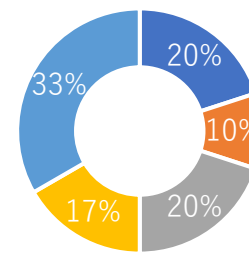
■ 取引がある ■ 取引がない

影響に関する質問

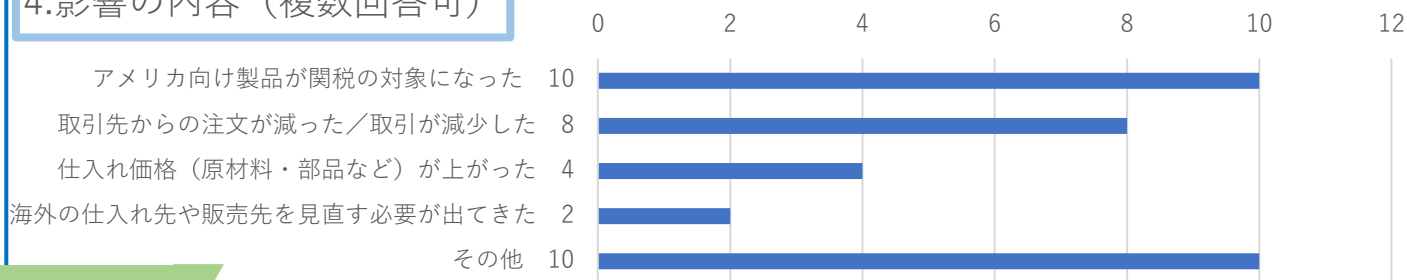
2. 米相互関税の影響を受けていますか？



3. 影響の程度



4. 影響の内容（複数回答可）



まとめ

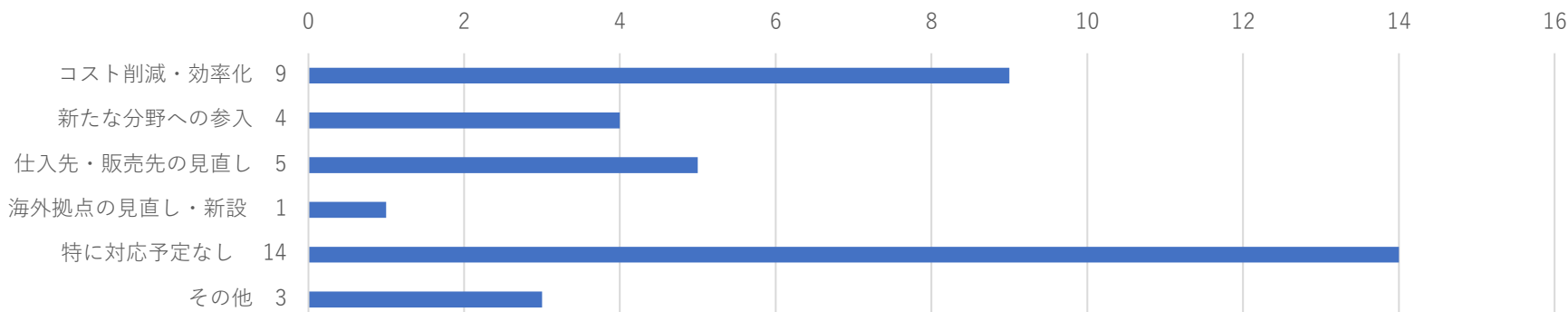
アメリカと取引のある企業は全体の約47%あり、そのうち米関税の影響を「既に受けている」「今後影響が出ると予想している」と回答した企業が6割に上る。

影響の程度については、「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が3割に上った。

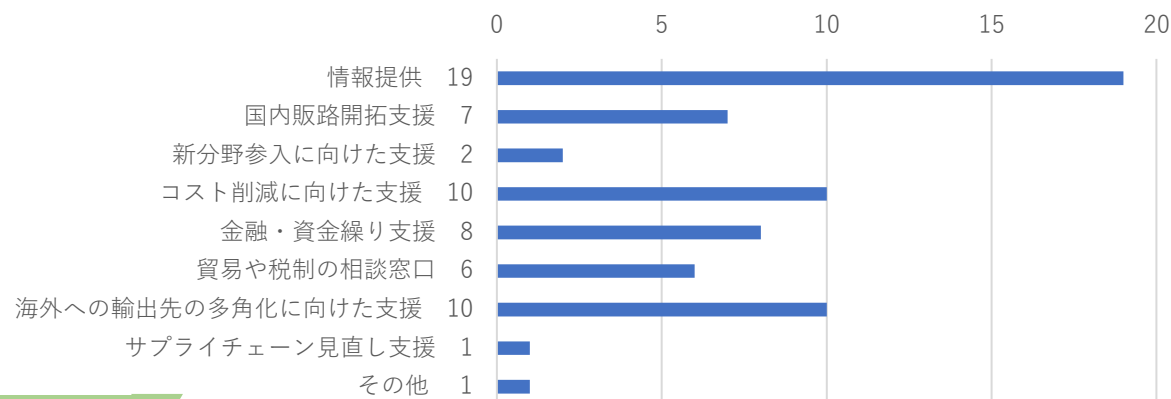
影響の内容は「製品が関税対象になった」「注文の減少」が多くを占めた。

今後の対応・支援ニーズ

5. 今後の対応として検討していること（複数回答可）



6. 行政に求める支援（複数回答可）



【その他自由意見（要約）】

- ・ 海外出張費等に補助があると助かる。
- ・ 「物価高騰」「ものづくり」等の補助金情報が欲しい。
- ・ 酒蔵が米国内に移転すると、ノウハウの流出・逆輸入が始まり業界も益々混沌としてくる。
- ・ 国家間の解決を待つしかない。

まとめ

今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」「仕入れ先・販売先の見直し」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も多くいた。関税政策が頻繁に変更されることもあり、将来の動向を予測するのが難しいため、具体的な対策を立てにくい事が原因と考えられる。

行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が最も多く、続いて課題に対応する「コスト削減」「輸出先の多角化」「金融・資金繰り」の支援を求める声が多かった。